

1 平成28年の結果概要

平成28年における福島県内の規模5人以上の事業所の賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概要は次のとおりである。

(1) 賃金

平成28年の常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」は、調査産業計で297,894円（対前年比0.2%減）となり、2年連続の減少となった。（図1、表1）

(2) 労働時間

ア 総実労働時間

平成28年の常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」は、調査産業計で154.6時間（対前年比1.7%減）となり、2年連続の減少となった。（図1、表1）

イ 所定外労働時間

平成28年の常用労働者1人当たり月平均の「所定外労働時間」は、調査産業計で11.9時間（対前年比8.2%減）となり、2年連続の減少となった。（表1）

(3) 雇用

平成28年の月平均の「常用労働者数」（推計）は、調査産業計で667,924人となり（対前年比0.1%増）、常用雇用指数（平成27年平均＝100）は100.1で、2年連続の増加となった。（図1、表1）

図1 主要な指数の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

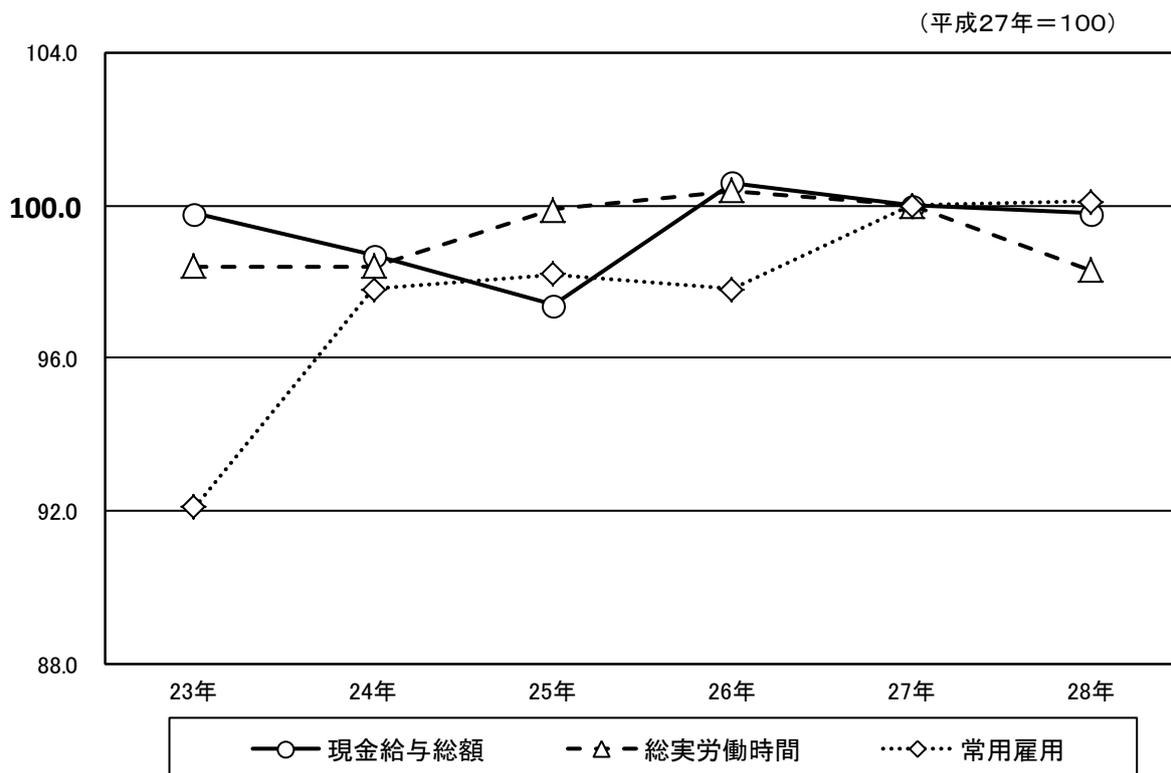


表1 賃金・労働時間・雇用の動き (調査産業計、事業所規模5人以上)

(平成27年を100とする指数)

		23年	24年	25年	26年	27年	28年	28年実数
賃金	現金給与総額	99.8	98.7	97.4	100.6	100.0	99.8	297,894
	対前年比(%)	4.5	△ 1.1	△ 1.4	3.3	△ 0.6	△ 0.2	(円)
	きまって支給する給与	98.9	98.1	96.8	98.9	100.0	99.7	250,785
	対前年比(%)	2.5	△ 0.9	△ 1.3	2.1	1.2	△ 0.3	(円)
労働時間	出勤日数(実数)	19.9	19.8	19.8	19.7	19.9	19.7	19.7
	対前年差(日)	0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.1	0.2	△ 0.2	(日)
	総実労働時間	98.4	98.4	99.9	100.4	100.0	98.3	154.6
	対前年比(%)	0.8	0.1	1.6	0.5	△ 0.5	△ 1.7	(時間)
	所定内労働時間	100.3	100.3	100.7	100.2	100.0	98.9	142.7
	対前年比(%)	1.3	0.0	0.3	△ 0.4	△ 0.2	△ 1.2	(時間)
	所定外労働時間	76.3	76.4	91.5	102.6	100.0	91.8	11.9
	対前年比(%)	△ 5.4	0.1	19.8	12.1	△ 2.5	△ 8.2	(時間)
雇用	常用労働者数	92.1	97.8	98.2	97.8	100.0	100.1	667,924
	対前年比(%)	△ 6.6	6.2	0.4	△ 0.4	2.2	0.1	(人)

※上段は指数、下段は対前年増減率(単位:%)

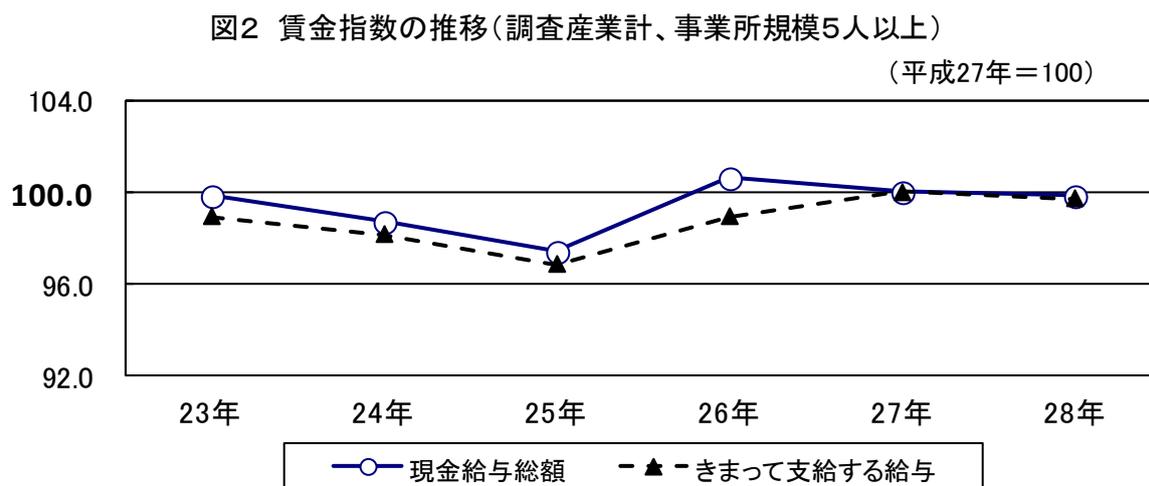
出勤日数の下段は対前年増減差(単位:日)

2 賃金の動き

平成28年の常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」は、調査産業計で297,894円（対前年比0.2%減）となり、2年連続の減少となった。

そのうち、「きまって支給する給与」は250,785円（対前年比0.3%減）、賞与等の「特別に支払われた給与」は47,109円（対前年比0.5%増）であった。

「きまって支給する給与」のうち「所定内給与」は230,493円（対前年比0.4%増）、また、「所定外給与(超過労働給与)」は20,292円（対前年比7.2%減）であった。（図2、表2）



(1) 産業別の比較

「現金給与総額」が最も高いのは教育、学習支援業の427,008円で、最も低いのは宿泊業、飲食サービス業の140,998円であった。

「きまって支給する給与」が最も高いのは金融業、保険業の354,117円で、最も低いのは宿泊業、飲食サービス業の130,073円であった。

「所定外給与」が最も高いのは運輸業、郵便業の33,563円で、最も低いのは宿泊業、飲食サービス業の6,011円であった。前年との差が最も増加したのは生活関連サービス業、娯楽業の6,820円増で、最も減少したのは運輸業、郵便業の13,689円減であった。

「特別に支払われた給与」が最も高いのは教育、学習支援業の98,927円で、最も低いのは宿泊業、飲食サービス業の10,925円であった。前年との差が最も増加したのは教育、学習支援業の20,559円増で、最も減少したのは建設業の19,129円減であった。（表2、図3）

(2) 事業所規模別の比較

「現金給与総額」について、全国平均（315,590円）を100として事業所規模別に比較すると、事業所規模5～29人は82.4（260,115円）となり、事業所規模30～99人は92.6（292,284円）、事業所規模100人以上は111.9（353,171円）となった。（表2）

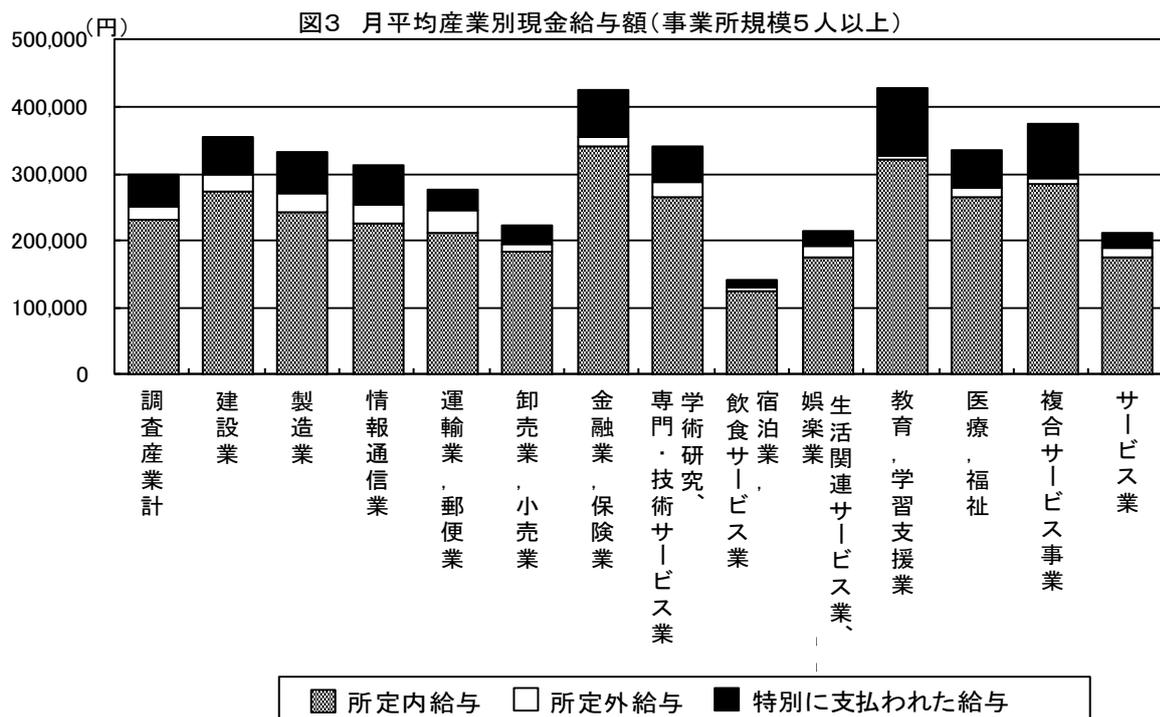
(3) 全国平均との比較

「現金給与総額」について、全国平均(315,590円)と本県(297,894円)を比較すると、金額では17,696円下回り、全国平均を100とした場合、本県は94.4となった。対前年比では全国平均が0.5%増に対し、本県は0.2%減となった。(表2)

表2 賃金の動き(事業所規模5人以上)

	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与			
					所定内給与		所定外給与					
	対前年比		対前年比		対前年比		対前年差	対前年比	対前年差	対前年比		
	円	%	円	%	円	%	円	円	%	円	円	%
調査産業計	297,894	△ 0.2	250,785	△ 0.3	230,493	0.4	20,292	△ 1,577	△ 7.2	47,109	236	0.5
対全国平均比	94.4		96.6		95.9		104.2			84.3		
建設業	355,313	△ 10.8	300,023	△ 6.8	274,030	△ 4.5	25,993	△ 8,859	△ 25.4	55,290	△ 19,129	△ 25.7
製造業	332,941	0.9	272,070	△ 0.1	242,127	0.7	29,943	△ 1,775	△ 5.6	60,871	3,230	5.6
情報通信業	311,892	△ 7.9	254,111	△ 10.6	225,577	△ 10.2	28,534	△ 3,758	△ 11.6	57,781	11,036	23.6
運輸業、郵便業	277,053	△ 0.2	245,132	△ 3.6	211,569	2.2	33,563	△ 13,689	△ 29.0	31,921	8,641	37.1
卸売業、小売業	223,787	△ 1.2	194,892	1.6	183,271	1.2	11,621	1,060	10.0	28,895	△ 5,968	△ 17.1
金融業、保険業	425,852	1.9	354,117	6.3	340,383	6.7	13,734	△ 373	△ 2.6	71,735	△ 10,738	△ 13.0
学術研究、専門・技術サービス業	340,847	△ 1.4	288,392	0.8	265,196	2.5	23,196	△ 4,199	△ 15.3	52,455	△ 7,667	△ 12.8
宿泊業、飲食サービス業	140,998	7.9	130,073	7.7	124,062	8.8	6,011	△ 739	△ 10.9	10,925	1,111	11.3
生活関連サービス業、娯楽業	215,401	1.4	191,450	1.4	174,713	△ 2.3	16,737	6,820	68.8	23,951	209	0.9
教育、学習支援業	427,008	3.3	328,081	△ 2.3	321,090	△ 3.1	6,991	2,422	53.0	98,927	20,559	26.2
医療、福祉	334,766	3.6	279,262	3.2	263,744	3.0	15,518	991	6.8	55,504	3,105	5.9
複合サービス事業	375,917	13.0	293,325	11.6	284,600	11.6	8,725	580	7.1	82,592	4,953	6.4
サービス業	212,977	△ 4.5	188,216	△ 4.6	176,068	△ 4.8	12,148	△ 81	△ 0.7	24,761	△ 1,563	△ 5.9
事業所規模別 調査産業計												
5~29人	260,115	—	224,560	—	211,190	—	13,370	—	—	35,555	—	—
対全国平均比	82.4		86.5		87.9		68.6			63.7		
30~99人	292,284	—	245,895	—	224,474	—	21,421	—	—	46,389	—	—
対全国平均比	92.6		94.7		93.4		110.0			83.1		
100人以上	353,171	—	289,955	—	261,263	—	28,692	—	—	63,216	—	—
対全国平均比	111.9		111.6		108.7		147.3			113.2		
全国平均 調査産業計	315,590	0.5	259,737	0.2	240,256	0.2	19,481	—	△ 0.6	55,853	—	2.4

※対前年比は、指数により算出している。(ただし、「所定外給与」、「特別に支払われた給与」を除く。)



3 労働時間の動き

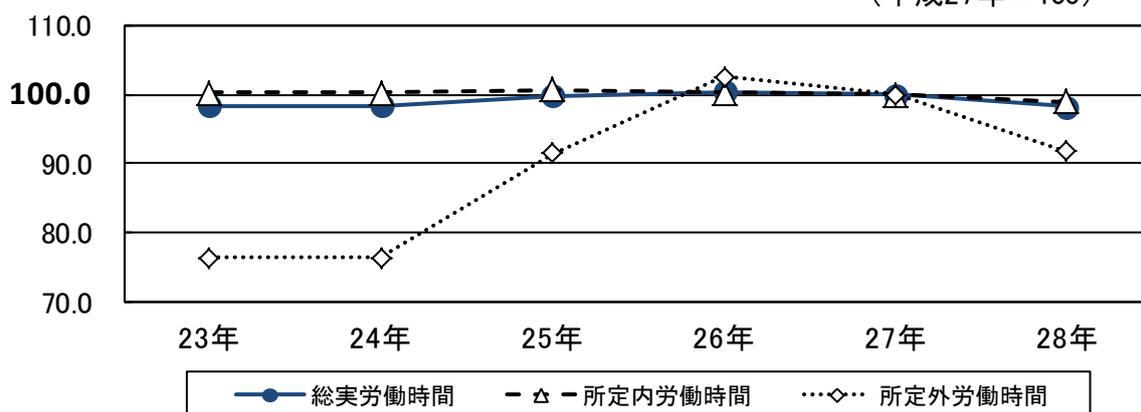
平成28年の常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」は、調査産業計で154.6時間（対前年比1.7%減）となり、2年連続の減少となった。

そのうち、「所定内労働時間」は142.7時間（対前年比1.2%減）、「所定外労働時間」は11.9時間（対前年比8.2%減）であった。

「出勤日数」は調査産業計で月平均19.7日（対前年差0.2日減）であり、2年ぶりの減少となった。（図4、表3）

図4 労働時間指数の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

(平成27年=100)



(1) 産業別の比較

「総実労働時間」が最も長いのは建設業の178.0時間で、最も短いのは宿泊業, 飲食サービス業の118.2時間であった。建設業と宿泊業, 飲食サービス業との差は59.8時間であった。

「所定内労働時間」が最も長いのは建設業の159.8時間で、最も短いのは宿泊業, 飲食サービス業の113.8時間であった。

「所定外労働時間」が最も長いのは運輸業, 郵便業の20.9時間で、最も短いのは宿泊業, 飲食サービス業の4.4時間であった。

「出勤日数」が最も多いのは建設業の21.1日で、最も少ないのは教育, 学習支援業の17.7日であった。（表3）

(2) 事業所規模別の比較

「総実労働時間」について、全国平均（143.7時間）を100として事業所規模別に比較すると、事業所規模5～29人は104.1（149.6時間）となり、事業所規模30～99人は112.2（161.2時間）、事業所規模100人以上は108.4（155.8時間）となった。

「所定外労働時間」も同様に、全国平均（10.8時間）を100として比較すると、事業所規模5～29人は91.7（9.9時間）、事業所規模30～99人は131.5（14.2時間）、事業所規模100人以上は117.6（12.7時間）となった。（表3）

(3) 全国平均との比較

「総実労働時間」について、全国平均（143.7時間）と本県（154.6時間）を比較すると、本県が10.9時間上回った。全国平均を100とすると、本県は107.6となり、対前年比では全国平均が0.6%減、本県が1.7%減となった。

「所定外労働時間」も同様に、全国平均（10.8時間）と本県（11.9時間）を比較すると、本県が1.1時間上回った。全国平均を100とすると、本県は110.2となり、対前年比は全国平均が1.5%減となり、本県が8.2%減となった。（表3）

表3 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

	総実労働時間						出勤日数	
	対前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		対前年差	
			時間	%	時間	%		
調査産業計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
対全国平均比	154.6	△ 1.7	142.7	△ 1.2	11.9	△ 8.2	19.7	△ 0.2
	107.6		107.4		110.2		105.9	
建設業	178.0	△ 2.2	159.8	△ 1.9	18.2	△ 4.2	21.1	△ 0.7
製造業	165.9	△ 0.9	149.7	△ 0.5	16.2	△ 4.9	19.7	0.1
情報通信業	151.1	△ 7.2	139.3	△ 7.6	11.8	△ 2.6	20.0	△ 0.2
運輸業、郵便業	173.6	△ 6.7	152.7	△ 3.3	20.9	△ 26.5	20.3	△ 0.9
卸売業、小売業	145.7	△ 1.4	137.3	△ 1.2	8.4	△ 3.8	20.3	0.1
金融業、保険業	147.6	4.3	141.2	4.2	6.4	7.8	18.7	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	154.8	0.9	140.7	2.0	14.1	△ 10.3	19.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	118.2	0.3	113.8	1.6	4.4	△ 23.1	17.8	△ 0.2
生活関連サービス業、娯楽業	141.7	△ 1.9	129.3	△ 4.7	12.4	41.7	19.0	△ 0.9
教育、学習支援業	149.5	△ 3.6	135.5	△ 0.7	14.0	△ 25.3	17.7	0.0
医療、福祉	153.4	0.6	147.5	0.5	5.9	2.1	20.2	0.0
複合サービス事業	161.9	6.1	151.6	3.2	10.3	77.6	20.0	0.2
サービス業	144.9	△ 5.6	135.8	△ 5.8	9.1	△ 2.8	19.8	△ 0.2
事業所規模別 調査産業計								
5～29人	149.6	—	139.7	—	9.9	—	19.7	—
対全国平均比	104.1		105.1		91.7		105.9	
30～99人	161.2	—	147.0	—	14.2	—	19.9	—
対全国平均比	112.2		110.6		131.5		107.0	
100人以上	155.8	—	143.1	—	12.7	—	19.6	—
対全国平均比	108.4		107.7		117.6		105.4	
全国平均								
調査産業計	143.7	△ 0.6	132.9	△ 0.5	10.8	△ 1.5	18.6	△ 0.1

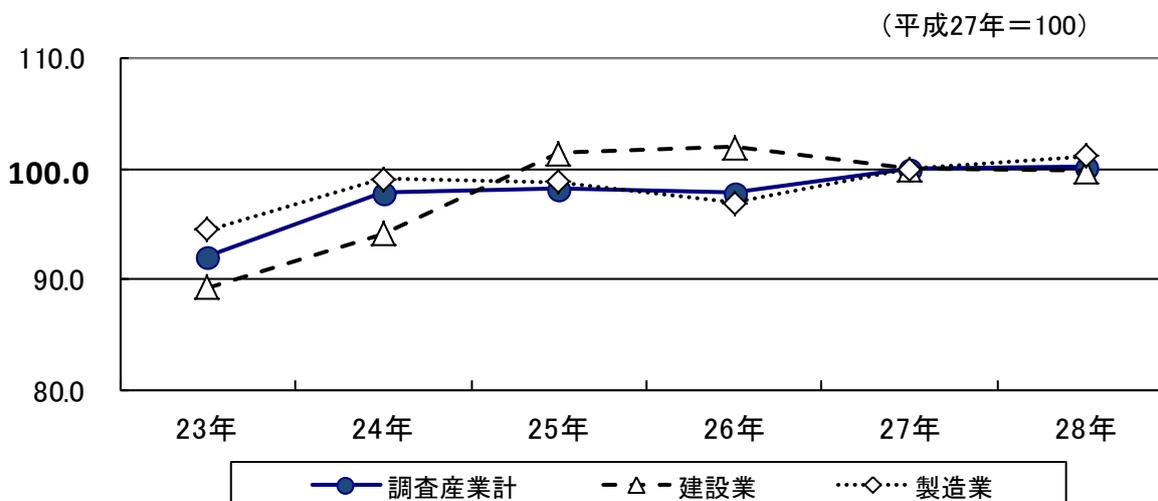
※対前年比は、指数により算出している。

4 雇用の動き

平成28年の月平均の常用労働者数（推計）は、調査産業計で667,924人となり、常用雇用指数（平成27年平均＝100）は100.1、前年比0.1%増となった。常用雇用指数は2年連続の増加となった。

産業構成比では製造業（156,681人、23.5%）が最も高いウェイトを占め、以下、卸売業、小売業（112,700人、16.9%）、医療、福祉（96,751人、14.5%）と続いている。（図5、表4）

図5 常用雇用指数の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）



(1) パートタイム労働者

パートタイム労働者数（推計）は、調査産業計で153,993人となり、パートタイム労働者比率は23.1%、前年差0.3ポイント減であった。

産業別に比較すると、パートタイム労働者比率が最も高いのは宿泊業、飲食サービス業の67.0%で、最も低いのは複合サービス事業の2.4%であった。（表4）

(2) 労働異動率

労働異動率は、調査産業計で入職率は1.9%、離職率は1.7%であった。

産業別にみると、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉の7業種で入職率が離職率を上回り、製造業、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業の5業種では入職率が離職率を下回った。複合サービス事業では、入職率と離職率が同じであった。（表4）

(3) 事業所規模別常用労働者数

本県の常用労働者数(667,924人)を事業所規模別に区分すると、事業所規模5～29人に285,560人、事業所規模30～99人に170,022人、事業所規模100人以上に212,343人となった。(表4)

(4) 全国平均と本県平均の対前年比

全国平均(48,765千人)が2.1%増、本県が0.1%増となった。(表4)

表4 雇用の動き(事業所規模5人以上)

	常用労働者数						労働異動率	
	対前年比 産業構成比			パートタイム労働者数			入職者	離職者
				労働者比率	対前年差			
人	%	%	人	%	ポイント			
調査産業計	667,924	0.1	100.0	153,993	23.1	△ 0.3	1.9	1.7
建設業	50,907	△ 0.3	7.6	1,277	2.5	0.2	1.3	1.0
製造業	156,681	1.0	23.5	16,565	10.6	0.4	0.9	1.0
情報通信業	5,694	6.3	0.9	1,618	27.9	15.5	1.2	1.3
運輸業、郵便業	45,573	0.8	6.8	9,229	20.2	2.0	3.1	2.5
卸売業、小売業	112,700	△ 0.1	16.9	45,632	40.5	△ 4.5	2.0	1.8
金融業、保険業	15,114	1.0	2.3	823	5.3	1.1	2.6	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	14,828	5.6	2.2	1,495	10.1	△ 5.2	1.9	1.5
宿泊業、飲食サービス業	46,561	2.1	7.0	31,177	67.0	△ 6.7	3.5	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	17,540	△ 1.1	2.6	7,764	44.4	△ 1.2	2.5	3.0
教育、学習支援業	38,385	△ 0.9	5.7	7,308	19.0	2.2	2.3	2.5
医療、福祉	96,751	△ 0.4	14.5	11,844	12.2	△ 2.0	1.7	1.3
複合サービス事業	3,819	△ 36.0	0.6	74	2.4	△ 0.5	1.5	1.5
サービス業	49,540	△ 2.2	7.4	17,261	34.8	9.2	2.1	2.3
その他	13,831	—	2.0	1,926	—	—	—	—
事業所規模別 調査産業計								
5～29人	285,560	—	—	77,145	27.0	—	—	—
30～99人	170,022	—	—	34,912	20.5	—	—	—
100人以上	212,343	—	—	41,935	19.8	—	—	—
全国平均								
調査産業計	48,765千人	2.1	—	14,978千人	30.71	0.23	2.15	2.04

※1 対前年比は、指数により算出している。

※2 産業構成比は、小数点第2位で四捨五入している。

※3 パートタイム労働者比率及び労働異動率の年平均については、1月分から12月分の数値を単純平均している。

※4 調査産業計と事業所規模別の合計は、推計時の四捨五入により必ずしも一致しない。

5 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の比較

(1) 賃金の比較

常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」は297,894円となっているが、これを就業形態別にみると、一般労働者が356,847円、パートタイム労働者が100,881円であった。この額を一般労働者を100として比較すると、パートタイム労働者は28.3であった。

また、「きまって支給する給与」は一般労働者が296,647円、パートタイム労働者が97,521円、「特別に支払われた給与」は一般労働者が60,200円、パートタイム労働者が3,360円であった。（表5）

表5 就業形態別賃金比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

（下段は一般労働者=100としたときの比較）

	現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
		所定内給与	所定外給与		
一般労働者	円 356,847 100	円 296,647 100	円 271,428 100	円 25,219 100	円 60,200 100
パートタイム労働者	100,881 28.3	97,521 32.9	93,695 34.5	3,826 15.2	3,360 5.6
常用労働者全体	297,894	250,785	230,493	20,292	47,109

(2) 労働時間の比較

常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」は154.6時間となっているが、これを就業形態別に見ると、一般労働者が170.5時間、パートタイム労働者が101.6時間であった。この時間を一般労働者を100として比較すると、パートタイム労働者は59.6であった。

また、「所定内労働時間」は一般労働者156.1時間、パートタイム労働者97.9時間、「所定外労働時間」は一般労働者14.4時間、パートタイム労働者3.7時間、「出勤日数」は一般労働者20.4日、パートタイム労働者17.5日であった。（表6）

表6 就業形態別労働時間比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

（下段は一般労働者=100としたときの比較）

	総実労働時間	所定労働時間		出勤日数
		所定内労働時間	所定外労働時間	
一般労働者	時間 170.5 100	時間 156.1 100	時間 14.4 100	日 20.4 —
パートタイム労働者	101.6 59.6	97.9 62.7	3.7 25.7	17.5 —
常用労働者全体	154.6	142.7	11.9	19.7

6 男女別の比較

(1) 賃金の比較

常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」を男女別にみると、男性364,860円、女性214,271円であった。この額を男性を100として比較すると、女性は58.7であった。

また、「きまって支給する給与」は男性305,075円、女性182,991円、「特別に支払われた給与」は男性59,785円、女性31,280円であった。(表7)

(2) 労働時間の比較

常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」を男女別にみると、男性166.4時間、女性139.8時間であった。この時間を男性を100として比較すると、女性は84.0であった。

また、「所定内労働時間」は男性150.3時間、女性133.1時間、「所定外労働時間」は、男性16.1時間、女性6.7時間、「出勤日数」は男性20.1日、女性19.2日であった。(表7)

表7 男女別賃金・労働時間比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

(下段は男=100としたときの比較)

	賃 金			労 働 時 間			出勤日数
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
男	円 364,860 100	円 305,075 100	円 59,785 100	時間 166.4 100	時間 150.3 100	時間 16.1 100	日 20.1 —
女	円 214,271 58.7	円 182,991 60.0	円 31,280 52.3	時間 139.8 84.0	時間 133.1 88.6	時間 6.7 41.6	日 19.2 —
常用労働者全体	297,894	250,785	47,109	154.6	142.7	11.9	19.7

(3) パートタイム労働者比率の比較

常用労働者全体でのパートタイム労働者比率は23.1%となっているが、これを男女別にみると男性が11.2%、女性が37.8%であった。

産業別にみると、すべての業種で女性が男性を上回った。(表8)

表8 男女別パートタイム労働者比率（事業所規模5人以上）

(単位：%)

	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
男女計	23.1	2.5	10.6	27.9	20.2	40.5	5.3
男	11.2	0.7	4.1	14.1	14.2	22.0	2.0
女	37.8	14.6	23.4	49.6	46.8	58.2	8.4
	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業
男女計	10.1	67.0	44.4	19.0	12.2	2.4	34.8
男	3.3	46.9	17.5	14.5	4.2	0.0	18.2
女	23.3	77.7	63.4	23.9	14.9	5.8	58.2